

新地方公会計制度に基づく財務4表(平成24年度)を公表

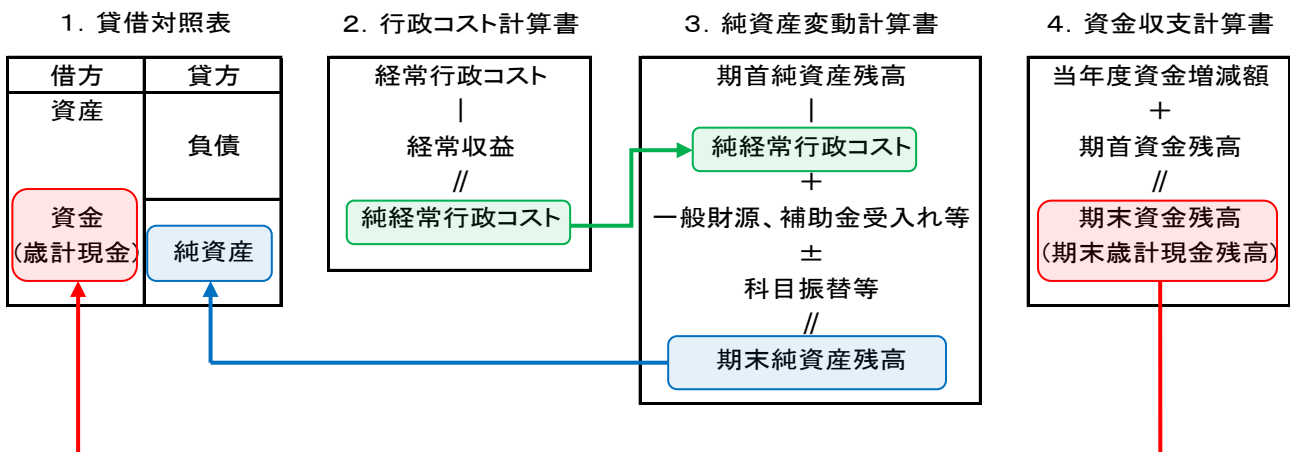
扶桑町では、平成14年度決算分からバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を作成、公表し、企業会計的手法の導入を図ってきました。

こうした取り組みを進める中、平成18年に国が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備が要請されたこととともない、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」により普通会計における財務4表を、平成22年度決算分より特別会計連結ベースによる財務4表を作成し、公表しております。

財務書類4表の構成

1. 貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である地方債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。 この表から、将来世代に引き継ぐ社会資本(資産)がどれくらいあり、そのうち、これからの世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるか知ることができます。
2. 行政コスト計算書	1年度の間に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみの収集などのような資産の形成には結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し(経常行政コスト)、そのうち受益者からの収入がどれくらいで(経常収益)、受益者負担以外の町税などをどれくらい必要としたのか(純経常行政コスト)が分かります。
3. 純資産変動計算書	貸借対照表に計上している純資産が、前年度からどのような要因で変動したのかを知ることができます。
4. 資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。 収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、どのような活動にどれくらいの資金が必要とされているか分かります。

財務書類4表の相互関係



平成24年度 扶桑町の普通会計財務4表の概要

1. 貸借対照表

平成24年度末（平成25年3月31日現在）では、594億2,218万4千円の資産を形成してきましたが、そのうち515億1,301万8千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの79億916万6千円（13.3%）については、これからの世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

借 方			
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
資産の部（これまでに形成した資産）			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	56,124,638	57,005,974	△ 881,336
(2) 売却可能資産	18,849	19,760	△ 911
公共資産合計	56,143,487	57,025,734	△ 882,247
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	451,588	455,257	△ 3,669
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	1,333,939	1,321,010	12,929
(4) 長期延滞債権	241,454	265,916	△ 24,462
(5) 回収不能見込額	△ 52,541	△ 78,653	26,112
投資等合計	1,974,440	1,963,530	10,910
3. 流動資産			
(1) 現金預金	1,256,254	1,197,123	59,131
（うち歳計現金）	335,780	374,162	△ 38,382
(2) 未収金	48,003	54,828	△ 6,825
流動資産合計	1,304,257	1,251,951	52,306
資産合計	59,422,184	60,241,215	△ 819,031

資産の部では、全体の94.5%を占める公共資産が、資産評価替えなどにより前年度から8億8,224万7千円減の561億4,348万7千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から1,091万円増の19億7,444万円、現金預金や財政調整基金などの流動資産が前年度から5,230万6千円増の13億425万7千円となっています。なお、流動資産が増加しているのは、財政調整基金積立の増加が大きな要因となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	6,025,767	5,809,639	216,128
(2)長期未払金	14,053	16,285	△ 2,232
(3)退職手当引当金	1,089,648	1,143,308	△ 53,660
固定負債合計	7,129,468	6,969,232	160,236
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	519,672	523,087	△ 3,415
(2)未払金	2,232	2,231	1
(3)翌年度支払予定退職手当	165,575	115,671	49,904
(4)賞与引当金	92,219	92,598	△ 379
流動負債合計	779,698	733,587	46,111
負債合計	7,909,166	7,702,819	206,347
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	51,513,018	52,538,396	△ 1,025,378
負債・純資産合計	59,422,184	60,241,215	△ 819,031

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から2億1,612万8千円増加し、65億4,543万9千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.6%増の82.8%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.5%増の13.3%となっています。

純資産の部では、前年度から10億2,537万8千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

①純資産比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

86.7%（前年度87.2%）

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から0.5%減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

②将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$

11.7%（前年度11.1%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は、前年度から0.6%増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

③歳入額対資産比率 **公共資産合計／歳入総額**

6.4年（前年度6.1年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表します。

これまでに形成された資産は、歳入総額の6.4年分に相当する額になっています。

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

歳入総額：(H23) 93億2,112万6千円→(H24) 87億7,568万円

④有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全が64.6%、教育が26.1%、福祉が6.5%であり、道路などのインフラ資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	有形固定資産	割 合	有形固定資産	割 合
生活インフラ・国土保全	36,242,440	64.6%	36,468,660	64.0%
教育	14,651,596	26.1%	15,133,642	26.5%
福祉	3,657,091	6.5%	3,796,642	6.7%
環境衛生	593,511	1.1%	601,040	1.1%
消防	187,401	0.3%	181,831	0.3%
総務	792,599	1.4%	824,159	1.4%
合計	56,124,638	100.0%	57,005,974	100.0%

⑤資産老朽化比率

減価償却累計額／(有形固定資産合計額(土地を除く)＋減価償却累計額)

56.0%（前年度54.6%）

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。有形固定資産全体の資産老朽化比率は56.0%で、前年度より1.4%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

行政目的別では、総務（80.2%）、環境衛生（65.8%）、消防（64.2%）の順に高い比率となっています。

(単位:千円)

区分	平成24年度			平成23年度		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
生活インフラ ・国土保全	14,227,987	7,428,219	52.2%	14,173,152	7,133,495	50.3%
教育	15,316,002	9,074,045	59.2%	15,284,073	8,943,291	58.5%
福祉	3,704,462	1,870,104	50.5%	3,682,355	1,787,259	48.5%
環境衛生	182,658	120,143	65.8%	182,658	116,329	63.7%
消防	68,946	44,266	64.2%	51,852	40,615	78.3%
総務	887,973	712,097	80.2%	869,128	689,428	79.3%
合計	34,388,028	19,248,874	56.0%	34,243,218	18,710,417	54.6%

⑥地方債の償還可能年数 (地方債残高－減債基金)／経常的収支

9. 9年(前年度8. 8年)

地方債残高(減債基金を除く)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から、「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、9. 9年で返済できることを示します。

経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く):(H23)7億1,783万6千円→(H24)6億6,239万1千円

⑦住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は173万5千円、負債は20万8千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から4万3千円減少し、150万4千円となっています。

(平成23年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,679	1.固定負債合計	205
2.投資等合計	58	2.流動負債合計	22
3.流動資産合計	37	負債合計	227
		純資産	
		純資産	1,547
資産合計	1,774	負債・純資産合計	1,774

人口:33,960人(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口)



(平成24年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,639	1.固定負債合計	208
2.投資等合計	58	2.流動負債合計	23
3.流動資産合計	38	負債合計	231
		純資産	
		純資産	1,504
資産合計	1,735	負債・純資産合計	1,735

人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より1億2,204万5千円減の77億2,586万2千円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担金である経常収益の総額は、前年度より2,052万7千円減の2億4,091万5千円となっており、差額の74億8,494万7千円は町税や国県補助金などで賄われています。

経常行政コストは、とくに「移転支的的なコスト」が大幅に減少していますが、その要因としては、小規模特別養護老人ホーム整備事業の皆減により「他団体への公共資産」が減少し、江南丹羽環境管理組合負担金の減少により「補助金等」が減少したことなどによりります。

(単位:千円)

科目	平成24年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	1,690,747	21.9%	1,613,988	20.5%	76,759	1.4%
(1)人件費	1,506,210	19.5%	1,526,183	19.4%	△ 19,973	0.1%
(2)退職手当引当金繰入等	92,319	1.2%	△ 4,795	△ 0.1%	97,114	1.3%
(3)賞与引当金繰入額	92,218	1.2%	92,600	1.2%	△ 382	0.0%
2.物にかかるコスト	2,369,308	30.7%	2,335,810	29.8%	33,498	0.9%
(1)物件費	1,525,539	19.7%	1,522,734	19.4%	2,805	0.3%
(2)維持補修費	96,598	1.3%	95,396	1.2%	1,202	0.1%
(3)減価償却費	747,171	9.7%	717,680	9.2%	29,491	0.5%
3.移転支的的なコスト	3,603,592	46.6%	3,783,842	48.2%	△ 180,250	△ 1.6%
(1)社会保障給付	1,534,504	19.9%	1,598,538	20.4%	△ 64,034	△ 0.5%
(2)補助金等	996,965	12.9%	1,084,818	13.8%	△ 87,853	△ 0.9%
(3)他会計等への支出額	1,031,485	13.3%	961,071	12.2%	70,414	1.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	40,638	0.5%	139,415	1.8%	△ 98,777	△ 1.3%
4.その他のコスト	62,215	0.8%	114,267	1.5%	△ 52,052	△ 0.7%
(1)支払利息	84,315	1.1%	84,629	1.1%	△ 314	0.0%
(2)その他	△ 22,100	△ 0.3%	29,638	0.4%	△ 51,738	△ 0.7%
経常行政コスト合計 a	7,725,862	100.0%	7,847,907	100.0%	△ 122,045	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	222,045		229,420		△ 7,375	
2.分担金・負担金・寄附金	18,870		32,022		△ 13,152	
経常収益合計 b	240,915		261,442		△ 20,527	
純経常行政コスト a-b	7,484,947		7,586,465		△ 101,518	

①行政コストの目的別割合

行政目的別の区分で見ると、福祉が41.9%と最も大きく、次いで教育が17.2%、総務が11.9%となっています。

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	行政コスト	割 合	行政コスト	割 合
生活インフラ・国土保全	754,293	9.8%	741,858	9.4%
教育	1,328,322	17.2%	1,288,490	16.4%
福祉	3,234,918	41.9%	3,324,270	42.4%
環境衛生	667,788	8.6%	731,733	9.3%
産業振興	179,846	2.3%	170,914	2.2%
消防	444,400	5.7%	448,207	5.7%
総務	918,356	11.9%	884,248	11.3%
議会	137,955	1.8%	146,151	1.9%
その他	59,984	0.8%	112,036	1.4%
合計	7,725,862	100.0%	7,847,907	100.0%

②受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

3.1% (前年度3.3%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.1%であり、残りの96.9%は町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

③住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの経常行政コストは、前年度より6千円減の22万5千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1千円減の7千円で、その差額の21万8千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
1.人にかかるコスト	49	48	1
2.物にかかるコスト	69	69	0
3.移転支出的なコスト	105	111	△6
4.その他のコスト	2	3	△1
経常行政コスト合計 a	225	231	△6
経常収益合計 b	7	8	△1
(差引)純経常行政コスト a-b	218	223	△5

平成24年度人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

平成23年度人口:33,960人(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として525億3,839万6千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして74億8,494万7千円、純資産の増加要因である地方税49億5,380万5千円や補助金等受入11億9,655万8千円などが計上され、期末純資産残高が515億1,301万8千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて10億2,537万8千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	52,538,396	52,469,168	69,228
純経常行政コスト	△ 7,484,947	△ 7,586,465	101,518
一般財源			
地方税	4,953,805	4,457,837	495,968
地方交付税	744,934	794,618	△ 49,684
その他行政コスト充当財源	837,621	874,773	△ 37,152
補助金等受入	1,196,558	1,483,196	△ 286,638
資産評価替えによる変動額	△ 911	0	△ 911
その他	△ 1,272,438	45,269	△ 1,317,707
期末純資産残高	51,513,018	52,538,396	△ 1,025,378

4. 資金収支計算書

平成24年度は、経常的収支が前年度から2億126万6千円減少し、13億2,888万9千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における5億2,687万3千円、投資・財務的収支における8億4,039万8千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は3億3,578万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力を見ることができます。平成24年度は、前年と比べて財政調整基金等取崩額の減少などにより、6,926万7千円のマイナスとなりました。

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	6,796,039	6,916,387	△ 120,348
収入合計	8,124,928	8,446,542	△ 321,614
経常的収支	1,328,889	1,530,155	△ 201,266
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	734,433	1,178,800	△ 444,367
収入合計	207,560	506,609	△ 299,049
公共資産整備収支	△ 526,873	△ 672,191	145,318
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	909,428	851,777	57,651
収入合計	69,030	69,234	△ 204
投資・財務的収支	△ 840,398	△ 782,543	△ 57,855
当年度歳計現金増減額	△ 38,382	75,421	△ 113,803
期首歳計現金残高	374,162	298,741	75,421
期末歳計現金残高	335,780	374,162	△ 38,382

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
収入総額	8,401,518	9,022,385	△ 620,867
地方債発行額	△ 735,800	△ 766,400	30,600
財政調整基金等取崩額	△ 64,898	△ 187,760	122,862
支出総額	△ 8,439,900	△ 8,946,964	507,064
地方債償還額	607,402	583,750	23,652
財政調整基金等積立額	162,411	127,310	35,101
基礎的財政収支	△ 69,267	△ 167,679	98,412

平成24年度 扶桑町の連結財務4表の概要

平成24年度 連結対象範囲(会計名)					
普通会計		特別会計			
一般会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計

1. 貸借対照表

これまでに647億3,942万3千円の資産を形成してきましたが、そのうち545億5,782万8千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの101億8,159万5千円(15.7%)については、これからの世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	借 方		増 減
	平成24年	平成23年	
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	60,838,889	61,574,206	△ 735,317
(2)売却可能資産	18,849	19,760	△ 911
公共資産合計	60,857,738	61,593,966	△ 736,228
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	455,257	△ 3,669
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,446,054	1,410,451	35,603
(4)長期延滞債権	492,496	547,895	△ 55,399
(5)回収不能見込額	△ 121,651	△ 172,715	51,064
投資等合計	2,268,487	2,240,888	27,599
3.流動資産			
(1)資金	1,518,782	1,465,278	53,504
(2)未収金	122,732	147,129	△ 24,397
(3)回収不能見込額	△ 28,316	△ 39,455	11,139
流動資産合計	1,613,198	1,572,952	40,246
資産合計	64,739,423	65,407,806	△ 668,383

資産の部では、全体の94.0%を占める公共資産が、資産評価替えなどにより前年度から7億3,622万8千円減の608億5,773万8千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から2,759万9千円増の22億6,848万7千円、資金などの流動資産が前年度から4,024万6千円増の16億1,319万8千円となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	8,142,419	7,885,578	256,841
(2)長期未払金	14,053	16,285	△ 2,232
(3)退職手当引当金	1,168,736	1,224,908	△ 56,172
固定負債合計	9,325,208	9,126,771	198,437
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	591,359	588,927	2,432
(2)未払金	2,232	2,231	1
(3)翌年度支払予定退職手当	165,575	115,671	49,904
(4)賞与引当金	97,221	97,617	△ 396
流動負債合計	856,387	804,446	51,941
負債合計	10,181,595	9,931,217	250,378
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	54,557,828	55,476,589	△ 918,761
負債・純資産合計	64,739,423	65,407,806	△ 668,383

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から2億5,927万3千円増加し、87億3,377万8千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.5%増の85.8%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.5%増の15.7%となっています。

純資産の部では、前年度から9億1,876万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

① 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は189万円、負債は29万7千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から4万1千円減少し、159万3千円となっています。

(平成23年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,814	1.固定負債合計	269
2.投資等合計	66	2.流動負債合計	23
3.流動資産合計	46	負債合計	292
		純資産	
		純資産	1,634
資産合計	1,926	負債・純資産合計	1,926

人口: 33,960人(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口)



(平成24年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,777	1.固定負債合計	272
2.投資等合計	66	2.流動負債合計	25
3.流動資産合計	47	負債合計	297
		純資産	
		純資産	1,593
資産合計	1,890	負債・純資産合計	1,890

人口: 34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

行政コストの総額124億9,378万2千円に対して、使用料や手数料、負担金など受益者負担が36億8,896万5千円で、残りの88億481万7千円が、受益者負担以外の町税などの一般財源や国県補助金などで賄われたことが分かります。

経常行政コストは、とくに「移転支的的なコスト」が大幅に増加していますが、その要因としては、介護保険給付費の増加により「社会保障給付」が増加したことなどによります。

(単位:千円)

科目	平成24年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	1,783,787	14.3%	1,704,633	13.8%	79,154	0.5%
(1)人件費	1,596,395	12.8%	1,605,701	13.0%	△ 9,306	△ 0.2%
(2)退職手当引当金繰入等	90,172	0.7%	1,313	0.0%	88,859	0.7%
(3)賞与引当金繰入額	97,220	0.8%	97,619	0.8%	△ 399	0.0%
2.物にかかるコスト	2,621,908	21.0%	2,573,129	20.8%	48,779	0.2%
(1)物件費	1,666,071	13.3%	1,651,808	13.3%	14,263	0.0%
(2)維持補修費	97,551	0.8%	96,094	0.8%	1,457	0.0%
(3)減価償却費	858,286	6.9%	825,227	6.7%	33,059	0.2%
3.移転支的的なコスト	7,960,918	63.7%	7,874,668	63.6%	86,250	0.1%
(1)社会保障給付	5,329,996	42.6%	5,181,656	41.8%	148,340	0.8%
(2)補助金等	2,321,657	18.6%	2,313,931	18.7%	7,726	△ 0.1%
(3)他会計等への支出額	259,946	2.1%	235,462	1.9%	24,484	0.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,319	0.4%	143,619	1.2%	△ 94,300	△ 0.8%
4.その他のコスト	127,169	1.0%	227,991	1.8%	△ 100,822	△ 0.8%
(1)支払利息	126,219	1.0%	126,488	1.0%	△ 269	0.0%
(2)その他	950	0.0%	101,503	0.8%	△ 100,553	△ 0.8%
経常行政コスト合計 a	12,493,782	100.0%	12,380,421	100.0%	113,361	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	222,045		229,420		△ 7,375	
2.分担金・負担金・寄附金	1,867,055		1,803,063		63,992	
3.保険料	1,512,116		1,435,551		76,565	
4.事業収益	69,280		62,111		7,169	
5.その他特定行政サービス収	18,469		16,879		1,590	
経常収益合計 b	3,688,965		3,547,024		141,941	
純経常行政コスト a-b	8,804,817		8,833,397		△ 28,580	

① 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成24年度の住民一人当たりの経常行政コストの総額は前年度と同額の36万5千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より3千円増の10万8千円で、その差額の25万7千円が町税や国県補助金などで賄われたことになります。

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
1.人にかかるコスト	52	50	2
2.物にかかるコスト	77	76	1
3.移転支出的なコスト	232	232	0
4.その他のコスト	4	7	△3
経常行政コスト合計 a	365	365	0
経常収益合計 b	108	105	3
(差引)純経常行政コスト a-b	257	260	△3

平成24年度人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

平成23年度人口:33,960人(平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として554億7,658万9千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして88億481万7千円、純資産の増加要因である地方税49億5,380万5千円や補助金等受入26億4,955万円などが計上され、期末純資産残高が545億5,782万8千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて9億1,876万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	55,476,589	55,392,579	84,010
純経常行政コスト	△ 8,804,817	△ 8,833,397	28,580
一般財源			
地方税	4,953,805	4,457,837	495,968
地方交付税	744,934	794,618	△ 49,684
その他行政コスト充当財源	811,116	842,955	△ 31,839
補助金等受入	2,649,550	2,776,728	△ 127,178
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他	△ 1,273,349	45,269	△ 1,318,618
期末純資産残高	54,557,828	55,476,589	△ 918,761

4. 資金収支計算書

平成24年度は、経常的収支が前年度から5,390万1千円減少し、12億6,641万5千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における5億3,047万4千円、投資・財務的収支における6億8,243万7千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は15億1,878万2千円となっています。

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	11,662,677	11,472,799	189,878
収入合計	12,929,092	12,793,115	135,977
経常的収支	1,266,415	1,320,316	△ 53,901
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	908,434	1,280,250	△ 371,816
収入合計	377,960	601,159	△ 223,199
公共資産整備収支	△ 530,474	△ 679,091	148,617
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	751,467	705,880	45,587
収入合計	69,030	69,234	△ 204
投資・財務的収支	△ 682,437	△ 636,646	△ 45,791
当年度資金増減額	53,504	4,579	48,925
期首資金残高	1,465,278	1,460,699	4,579
期末資金残高	1,518,782	1,465,278	53,504